

(参考) 原子力事業における更なる「安全・安心」の追求

原子力事業においては、経営トップの強いリーダーシップのもと、「安全への取組みに終わりが無い」という強い自覚を持ち、徹底した安全対策を迅速かつ柔軟に実施できる組織に見直し、「安全最優先」の風土・文化を醸成します。

また、これまで以上に、原子力立地地域をはじめ九州地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの丁寧なコミュニケーション活動を積極的に展開し、地域の皆さまの「安心」につながる事業運営を行ってまいります。

1. 原子力事業における更なる「安全」の推進・強化

- ・ 社長直轄組織として、「原子力発電本部」を設置し、経営トップの強いリーダーシップのもと、規制対応に留まらず、自主的な「安全」対策を迅速かつ柔軟に実施します。
- ・ 経営トップ主導の会議体(全社安全推進委員会:仮称)を新設し、地域の皆さまの声を踏まえた「安全」対策を検討するとともに、継続的な教育・訓練を実施し、九州電力グループの社員一人ひとりが「安全」を最優先する風土・文化を醸成します。

2. 地域の皆さまの「安心」のためのコミュニケーション機能強化と原子力事業の透明性向上

- ・ 現行の原子力コミュニケーション本部と立地本部(電源立地)が有する地域とのコミュニケーション・情報発信機能を一元化し、全社の原子力に係るコミュニケーションの統括部署として、体制を強化した「立地コミュニケーション本部」を設置します。
- ・ 同本部の方針等に基づき、支社や総合事務所等の現地組織を中心に、フェイス・トゥ・フェイスの丁寧なコミュニケーション活動等を展開し、地域の皆さまの不安や疑問の声を業務運営や情報発信に反映する等、皆さまの「安心」につながる事業運営を行い、原子力事業の更なる透明性の向上を図ります。

3. 原子力事業に係るガバナンス・リスクマネジメント機能の強化

- ・ 現行の経営管理本部内の「原子力・保安監査部」を、原子力に特化した社長直轄組織の「原子力監査室」に見直し、「安全」対策の点検等、業務運営の監査を行うとともに、自主的安全性向上の働きかけを行います。
- ・ 「コーポレート戦略部門」を設置し、各種会議体等の事務局を一括分掌し、原子力事業に係るガバナンス・リスクマネジメント機能の強化を図ります。
- ・ 社外有識者等で構成される「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」に加え、「原子力リスクコミュニケーション会議」を新設し、経営層(社外取締役を含む)による原子力リスク情報の共有化を図り、ガバナンス・リスクマネジメント機能を強化します。